IRUCAA TDC
Institutional Resources for Unique Collection and Academic Archives at Tokyo Dental College

Title	本学における統合科目「発生病態学」はFD（Faculty Development）として活用できる
Author(s)	村上，聡；石井，武展；淺井，知宏；国分，栄仁；國分，克寿；泉水，祥江；古谷，義隆；藥師寺，孝；河田，英司；井上，孝
Journal	歯科学報，111(2)：230-230
URL	http://hdl.handle.net/10130/2380
Right	

Posted at the Institutional Resources for Unique Collection and Academic Archives at Tokyo Dental College,
Available from http://ir.tdc.ac.jp/

№13：化学療法中の患者に対する専門的口腔管理による口腔粘膜炎の抑制効果の検討

齋藤寛一[1)]，伊川裕明[1)]，吉田佳史[1)]，栗原絹枝[1)]，金　美良[1)]，佐藤一道[2)]，神山　勲[7)]，
山内智博[3)]，渡邊　裕[1)]，外木守雄[1)]，山根源之[1)]，片倉　朗[1)]，土屋佳織[4)]，大屋朋子[4)]，
奥井沙織[4)]，藤平弘子[4)]，高山　伸[5)]，佐藤道夫[5)]，松井淳一[5)]，安藤暢敏[5)]，仲村　勝[6)]，
髙松　潔[6)]（東歯大・オーラルメディシン口外）[1)]（東歯大・口腔がんセンター）[2)]
（東歯大・口外）[3)]（東歯大・市病・歯科口外）[4)]（東歯大・市病・外科）[5)]
（東歯大・市病・産婦科）[6)]（東京都立多摩総合医療センター　歯科口腔外科）[7)]

目的：近年，がん治療は，めざましい進歩を遂げている一方で，治療による副作用や合併症も少なくない。がん治療における化学療法の約40％の患者の口腔内に副作用が生じ，そのうちの約半数は口腔粘膜炎が強く発症することにより，がん治療の延期や投薬量の変更が余儀なくされるとの報告がある。本研究は化学療法施行患者に対して専門的な口腔管理を行うことの有用性を検討することを目的に行った。
方法：乳癌，子宮癌および消化器癌で化学療法を適応する患者34例を対象とし，無作為化比較試験を行った。評価項目として口腔内写真撮影，プラークコントロールレコード（以下PCR），サクソンテスト，オーラルアセスメントガイド（以下OAG），有害事象共通用語基準のグレード評価（口内炎グレード評価）を行い，化学療法開始前より２週間ごとに評価し化学療法終了まで実施した。専門的口腔管理群ではスケーリング，専門的歯面清掃，ブラッシング指導，生活指導を術前より１週ごとに化学療法終了まで実施した。対照群は，化学療法開始前にブラッシング指導，生活指導のみを実施した。
成績：専門的口腔管理群の口腔粘膜炎の発生者は対照群に多く認められた。また，口腔粘膜炎の指標として用いたOAGによる評価値も専門的口腔管理群の方が有意に低値であった。対照群の口腔粘膜炎発生者に専門的口腔管理を行ったところ，次のクールからは粘膜炎の発生は認めなかった。
考察：今回の検討では，OAG，PCRからも，専門的口腔管理群は対照群に対し，口腔内の環境の悪化はほとんど見られないのに対し，対象群では悪化していた。この結果より化学療法開始前から専門的口腔管理を行うことで口腔粘膜症状を軽減することができ，専門的口腔管理の有効性が示唆された。
　以上のことからがん治療におけるチーム医療に歯科医師，歯科衛生士が積極的に関与する必要がある。今後さらなる検討を行い，専門的口腔管理の重要性について社会的なコンセンサスを得るよう，集学的に取り組んでいく必要がある。

№14：本学における統合科目「発生病態学」はFD（Facullty Development）として活用できる

村上　聡[1)]，石井武展[2)]，淺井知宏[3)]，国分栄仁[4)]，國分克寿[1)]，泉水祥江[5)]，古谷義隆[6)]，
藥師寺　孝[7)]，河田英司[8)]，井上　孝[1)]（東歯大・臨検病理）[1)]（東歯大・矯正）[2)]（東歯大・保存）[3)]
（東歯大・微生）[4)]（東歯大・小児歯）[5)]（東歯大・口腔インプラント）[6)]（東歯大・口外）[7)]
（東歯大・理工）[8)]

目的：2002年度から「病態からみた発生学を理解する」ために統合型科目としての「発生病態学」がhybrid PBL形式で講義されてきた。2008年度からは臨床系若手教員が講義担当となり授業改善の試行錯誤を行ってきたが，2010年度にPBL課題と実施方法の大幅な見直しを行い，2011年度には新任助教を含めた若手教員を講義担当者に追加した。今回我々は，統合型科目としての発生病態学の変遷と現状を踏まえ，現在取り組んでいる「発生病態学」が有する若手教員やTA（Teaching Assistant）である大学院生に対するFD（Faculty Development）としての機能について報告する。
方法：授業改善の経緯と定期試験の結果および2010年度に発生病態学を履修した学生の授業評価アンケートを考察し，2011年度に発生病態学を担当した教員８人（内訳：２年以上担当している者４人，今年から担当した者４人），TA（９人）を対象として講義や実習における講義担当者間の相互評価を毎時間実施し，授業改善に関するアンケートを行った。
成績および考察：学生の授業評価アンケートの結果からは，「講義とPBLを組合せたhybrid PBLによる授業に興味が持てたか」という質問に対し，肯定的評価は72.5％で，否定的な評価は27.5％あった。「臨床と基礎の教員らによる講義，実習には興味が持てたか」という質問に対し，肯定的評価は80.1％で，否定的な評価は19.1％であった。「基礎系科目と臨床系科目の関連性についてイメージできるようになったか」という質問に対し，肯定的評価は81.8％であり，否定的な評価は18.2％であった。また，講義担当者とTAは講義や実習を担当するにあたり，各自の専門分野ではない分野を担当することへの不安や緊張を同様に感じており，特に新任の講義担当者では強く感じている者もいた。また，講義担当者間およびTAとの間でも相互に評価を行うことで真摯な姿勢で改善に取り組めた。講義経験が決して多くない若手の教員の中も多少なりとも経験のある者と新任の講義担当者あるいはTAとがいわゆる屋根瓦式に補完しあい，相互評価をもとに授業改善に取り組むことで本学における統合科目「発生病態学」は若手教員や将来教育に携わる者へのFDとしても十分機能していくことが示唆された。